

調査速報

法人企業統計（2019年4～6月期）

米中貿易摩擦の影響で製造業の設備投資が急減

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

要約

- 19年4～6月期は、米中貿易摩擦の影響などを受け製造業が減収減益。非製造業にも悪影響が波及。
- 業種別にみても、製造業の多くの業種が米中摩擦の影響から減収減益となった。
- 同期の設備投資も、製造業の設備投資が前年比で急減。8四半期ぶりの減少。

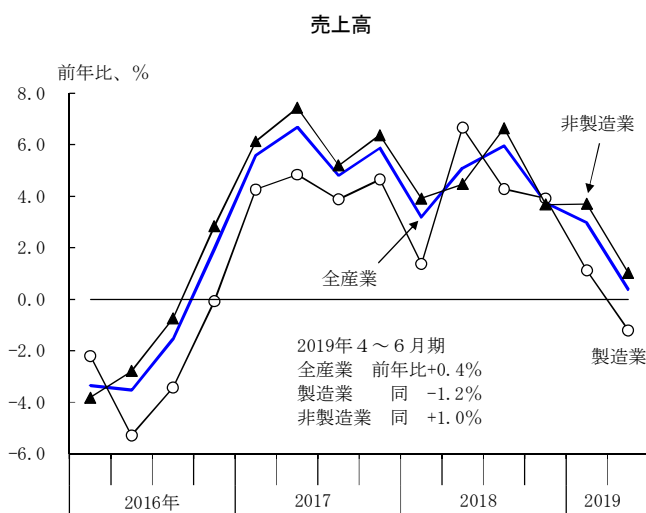
1. 2019年4～6月期は米中貿易摩擦激化の影響を受け、製造業を中心に弱い結果

財務省の「法人企業統計調査」によると、2019年4～6月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+0.4%と11四半期連続で前年水準を上回ったものの、伸び率は大きく低下した（図表1）。また、同期の経常利益は同-12.0%と大幅な減益へと転じている（図表2）。

4～6月期の売上高を製造・非製造別にみると、製造業（前年比-1.2%）が10四半期ぶりに減収となったほか、非製造業（同+1.0%）も増益こそ確保したものの、伸び率は大きく低下している。背景には、米中貿易摩擦の激化によって世界経済の減速が続いていることなどがあるとみられ、その悪影響は製造業から非製造業に広がりつつある。また経常利益も、製造業が前年比-27.9%と4四半期連続での減益、非製造業も同-1.5%と減益に転じている。国内経済が底堅い動きを続ける一方で、先述の米中貿易摩擦の激化による下押し圧力が利益面でも強まっていることが分かる。

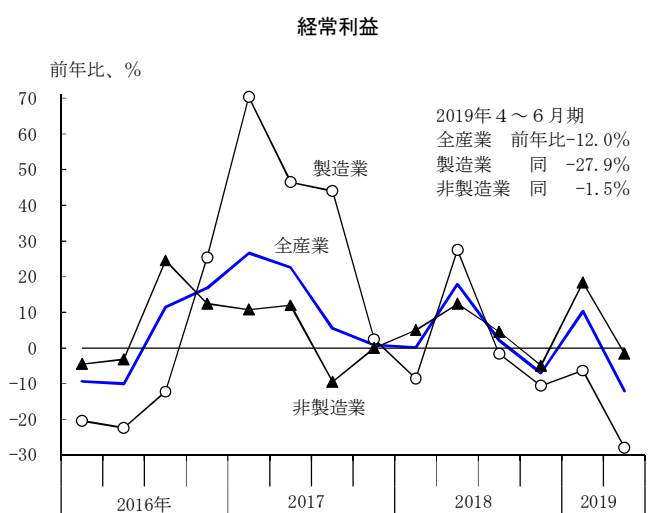
次に、季節調整値でみると、4～6月期の売上高は全産業ベースで前期比-0.1%と2四半期連続で減少した。製造・非製造の別にみると、製造業（同+0.4%）が増収に転じた一方、非製造業（同-0.3%）は2四半期連続での減収となった。一方で、同期の経常利益は全産業ベースで前期比-5.0%と再び減少した。また製造業・非製造業別に経常利益をみると、製造業が同-0.5%と減少に転じたほか、非製造業も同-6.9%と3四半期ぶりの減収となった。

図表1 製造業の売上高は10期ぶりの前年比マイナス



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計調査」)

図表2 製造業・非製造業ともに減収



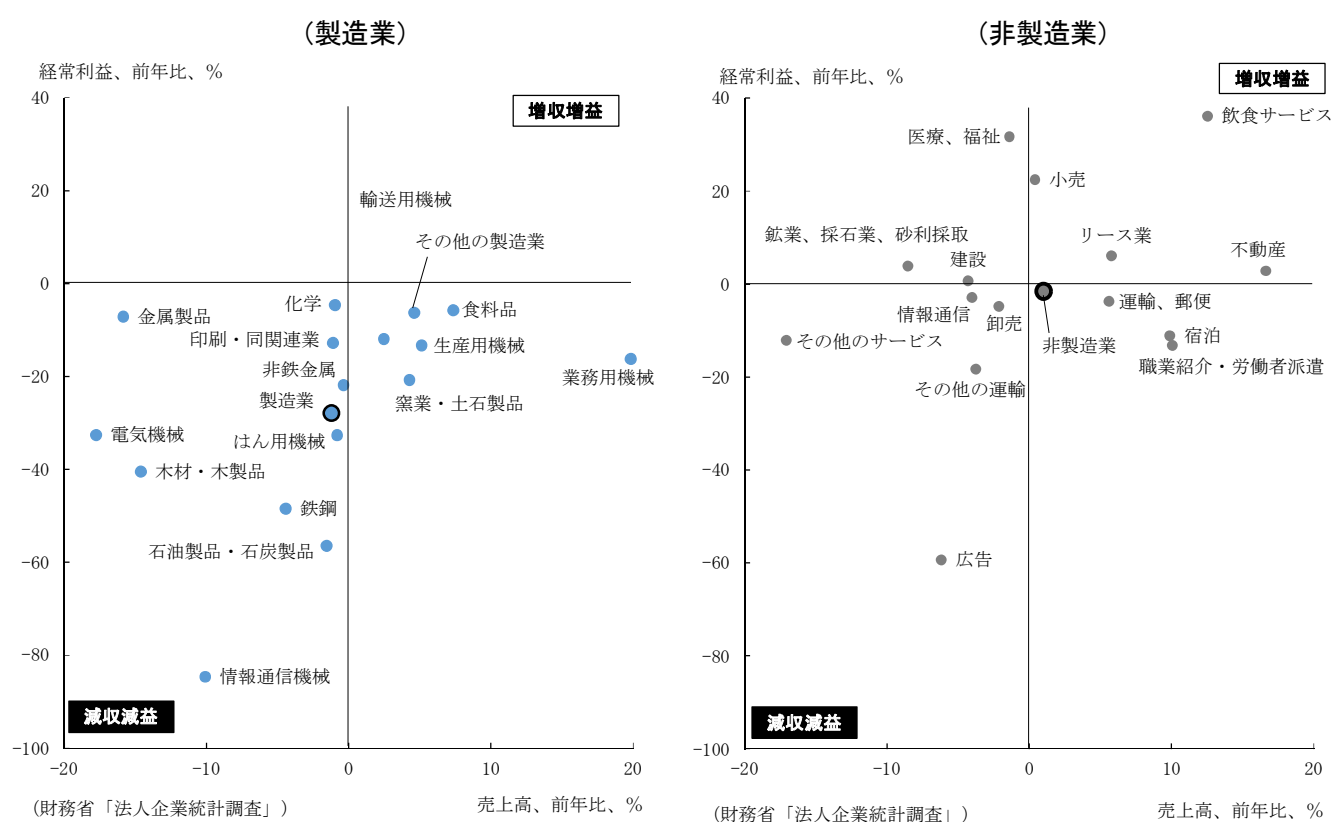
(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計調査」)

2. 米中貿易摩擦の影響などから製造業の多くの業種が減収減益

2019年4～6月期の売上高と経常利益を業種別にみると、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の減速などから、製造業の多くの業種が減収減益となった。特に情報通信機械（売上高：前年比-10.1%、経常利益：前年比-84.6%）や電気機械（同-17.8%、同-32.6%）など米中貿易摩擦激化の影響を受けやすい業種の悪化が目立ち、製造業全体の収益の足かせとなった（図表3）。

次に、非製造業をみると、飲食サービス（売上高：前年比+12.5%、経常利益：前年比+36.1%）や、小売業（同+0.4%、同+22.4%）などが増収増益となっており、改元に伴う消費押し上げ効果や、消費増税前の駆け込み需要などが寄与した可能性が考えられる。また、オリンピック関連需要や自然災害からの復旧・復興需要などを受けた不動産（同+16.6%、同+2.8%）も増収増益を確保した。

図表3 業種別にみた売上高と経常利益

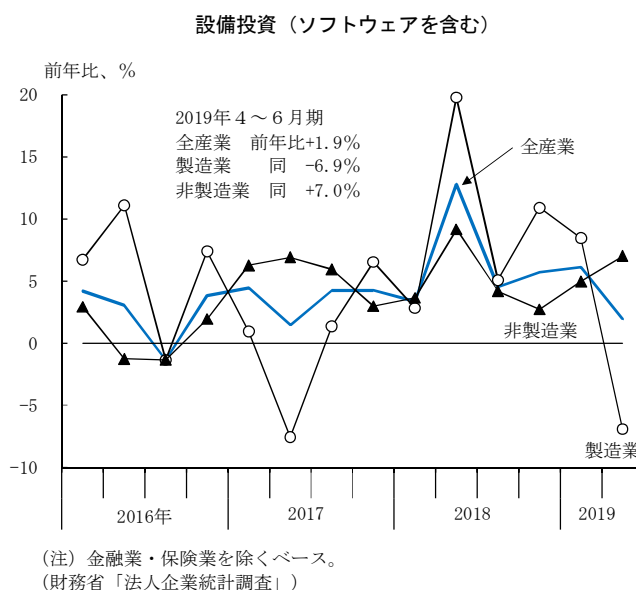


3. 設備投資も米中貿易摩擦激化の影響を受け製造業を中心に弱含み

2019年4～6月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、全産業ベースで前年比+1.9%と11四半期連続で増加したものの、前期（同+6.1%）から伸び率は大きく低下した（図表4）。特に、製造業（同-6.9%）は米中貿易摩擦激化の影響を受けて、8四半期ぶりの減少となった。

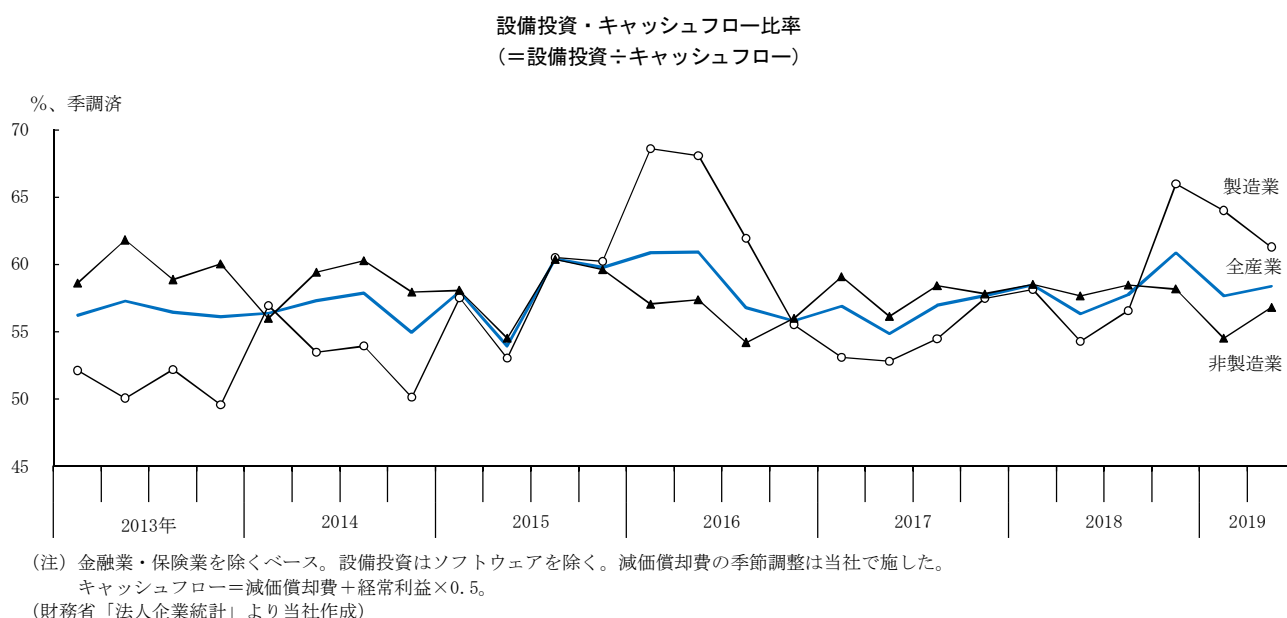
次に、季節調整値をみると、4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+1.5%と3四半期連続で増加した。製造・非製造の別にみると、製造業（同-4.3%）が米中貿易摩擦の激化などの影響を受け、2四半期連続で減少した。その一方で、非製造業（同+4.7%）は2四半期連続で増加している。

図表4 製造業の設備投資が8四半期ぶりに減少



また、設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、4～6月期は全産業ベースで58.3%と前期（57.6%）から再び上昇した（図表5）。これは分子の設備投資（前期比-1.6%）が減少するなか、分母のキャッシュフロー（同-2.7%）がそれを上回る低下幅となったことが影響している。

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率は再び上昇



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。